
2 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

生産年齢人口の減少を背景に、労働力不足の一層の深刻化が見込まれている中、本県では、女性や高齢者、外国人、障害のある人など、多様な人々の労働参加が進んでいる一方で、多様な労働者を受け入れる環境が十分に整備されていない状況です。また、100歳を迎えることも珍しくなくなる中、健康寿命を延ばしていくことが必要です。

そのためには、女性の活躍の場の拡大や進路選択の支援のほか、高齢者の社会参加の促進、若者や就職氷河期世代などへの就業・職場定着支援、障害のある人の雇用促進、外国人県民の生活・就労支援、健康づくりなどが必要です。

こうした取組により、すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくりを進めていきます。

1 女性の活躍促進

(1) 活躍の場の拡大と職場定着の促進

本県の女性の有業率は25～34歳が全国第37位、35～44歳が第44位にとどまるとともに、育児期の女性の有業率は第47位と極めて低い水準にあります。こうした状況を踏まえ、さらなる女性の活躍を推進するためには、女性が活躍しやすい職場環境の整備や、職場や家庭内における性別役割分担意識の解消が必要です。

本県では、「女性が元気に働き続けられる愛知」の実現に向けて、県内の企業で働く社員を対象に「女性活躍のための環境支援セミナー」を開催し、女性が活躍しやすい職場環境の整備を推進しています。

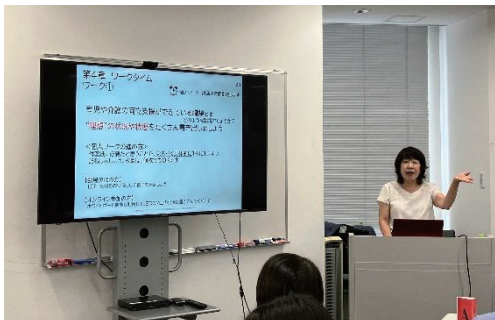
また、国においては、男性の育児休業の取得や子の年齢に応じた柔軟な働き方を後押しするため、改正育児・介護休業法が2025年に段階的に施行され、企業には女性だけでなく男性も育児休業を取得しやすい職場環境の整備など、働き方の見直しが求められています。

本県では、中小企業における男性の育児休業に係る職場環境を整備するため、2023年度から、中小企業等に対し、社会保険労務士等の専門家をアドバイザーとして派遣するとともに、男性従業員が育児休業を取得した中小企業等に対し奨励金を支給しています。

さらに、2023年度から、企業や労働者を対象に、育児・介護休業法改正のポイントや企業に求められる取組について解説する講座とグループワークを組み合わせた男性育児休業取得促進普及啓発セミナーを開催しています（図表2-1-2-1）。

このほか、人手不足が深刻な農業分野において、女性農業者をリーダーとして育成するため、2022年度から、農業分野におけるリーダー育成研修を実施し、農業に関する知識や経営力の向上に取り組んでおり、2024年度は延べ372名が参加しました（図表2-1-2-2）。こうした取組により、各種行政委員など地域における方針決定の場への農村女性の参画は2024年度末現在で160名となっています。

図表 2-1-2-1 男性育児休業取得促進普及啓発セミナーの様子



図表 2-1-2-2 農業分野におけるリーダー育成研修の様子



また、東三河地域は全国有数の農業産出額や製造品出荷額等を誇る一方で、県内の他地域と比較して人口減少が深刻化しており、特に若年女性の転出超過が顕著となっています。そのため、地域の強みや特性を活かし、女性が魅力ややりがいを感じられるような新たな価値創造をめざして、2024年度から東三河フェムテック産業推進事業を実施し、フェムテックの機運醸成や新産業の創出に向けた取組を進めています。

東三河地域の事業者とフェムテックや女性の健康課題・商品開発の知識を習得した女性アドバイザーがフェムテック専門家のアドバイスを受けながら、2024年度にフェムテック商品を企画し、2025年度は商品開発に取り組んでいます（図表 2-1-2-3）。

図表 2-1-2-3 東三河フェムテック産業推進事業で開発した商品一覧



(2) 起業・再就職の支援

本県で開業した人のうち、女性が占める割合を見ると、2017年に16.6%であったものが、2022年では21.3%と増加傾向にありますが、依然として全国より低い水準にあります。

こうした中、本県では、より多くの女性の定着と、女性の活躍を通じた産業の振興を図るため、2015年度から「あいち・ウーマノミクス推進事業」を実施しています。この事業の一環として、2022年度から2024年度までは、女性起業家やその事業の成長を支援するプログラム「女性起業家育成・促進事業『ヒトハナ』」を実施し、起業経験や専門的な知見をもつメンターによる切れ目ない伴走支援、勉強会、コミュニティ形成イベントの開催を

通じた事業のスケールアップ支援、ビジネスプランのブラッシュアップ支援等を実施しました。

また、2025年度からは、スタートアップとして事業拡大をめざす女性を対象とした支援プログラム「FLARE AICHI」を開始し、宿泊集中講座やセミナー、伴走メンタリングを通して、世界に羽ばたく女性起業家を創出するアクセラレーションプログラムを実施しています（図表2-1-2-4）。

さらに、出産・育児などで離職した女性の再就職を支援するため、2020年度から、職場復帰・再就職準備セミナーにおいて自己理解や面接対策マナー等のセミナーを実施しています。

図表2-1-2-4 FLARE AICHIの様子



(3) 進路選択の支援

女性の活躍の場を拡大するためには、多様な選択肢の中から主体的に進路を選択する力を身に付けられるよう、幼少期から、性別役割分担意識にとらわれることなく、男女共同参画に対する理解を深められるよう、社会全体で取り組んでいくことが大切です。

本県では、性別にとらわれないキャリアプラン形成に向けて、中高生等を対象とした出前講座を開催するとともに、就職イベントにおいて、女性の採用拡大、管理職登用や働きながら育児・介護ができる環境づくりなどの取組を行っている企業等を認証した「あいち女性輝きカンパニー」のPRを行っています（図表2-1-2-5）。

また、2025年度から、STEM分野での女性活躍を推進し、女性の職域拡大を図るため、公益財団法人山田進太郎D&I財団が実施する「Girls Meet STEM」と連携し、参加企業の募集や県内の高等学校等への周知・協力を行っています。本事業では、女子中高生が、STEM領域の企業を訪問し、仕事現場の見学や仕事の体験をするとともに、ロールモデルとなる女性社員との座談会に参加することにより、女子中高生にSTEM分野の面白さや魅力を知ってもらう機会となっています。

図表2-1-2-5 出前講座の様子



2 人生100年時代に対応した社会づくり

(1) 高齢者の社会参加の促進

人口減少が深刻化する中、経済社会の活力を維持するためには、働く意欲や能力がある人が、年齢に関係なくその能力を十分に発揮できる環境の整備が必要です。

本県では、事業主、企業の人事・労務担当者等を対象に、高年齢従業員が活躍している企業の事例発表やパネルディスカッション等を通じて、キャリア支援とリスキリングの在り方について考える「高年齢者雇用推進セミナー」を開催しています(図表2-1-2-6)。

また、働く意欲のある方が年齢に関わりなく活躍できるよう、求職活動を行っているミドルシニアを対象に「再就職支援セミナー」を開催し、ミドルシニアの再就職支援に取り組んでいます。

このほか、高齢化社会の進展により、今後、働く意欲のある高齢者の増加が見込まれます。一方、雇用する企業・団体側は、生産年齢人口の減少により労働力不足が深刻化する中であっても、体力・健康面の不安等を理由として高齢者の採用を敬遠する傾向があり、需給のミスマッチが課題となっています。そのため、本県では、こうしたミスマッチの解消に向け、2026年度に、高齢者の就労に関するニーズや課題を把握するための基礎調査を実施します。

図表2-1-2-6 高年齢者雇用推進セミナー



さらに、人生100年時代を迎え、高齢者の誰もが、人としての尊厳を持って生き生きとした生活をしていくことのできる社会を築いていくことが求められています。本県では、高齢者に学習の場を提供するとともに、生きがい・健康づくりの促進や地域における社会活動の中核となる人材の養成を図るため、「あいちシルバーカレッジ」を開講しています。

(2) 生涯学習・学び直しの環境づくり

AIなどの急速な技術革新やデジタル化の進展に加え、人口減少による人手不足の深刻化や国際競争の激化など、社会経済情勢は大きく変化しており、これまでとは異なる知識やスキルが求められています。こうした変化に対応するとともに、人生100年時代に豊かな人生を送るためには、リカレント教育やリスキリングが益々重要となります。

本県では、県内をはじめとした生涯学習関係機関・団体の有している学習情報を生涯学習情報システム「学びネットあいち」で広く提供しています。

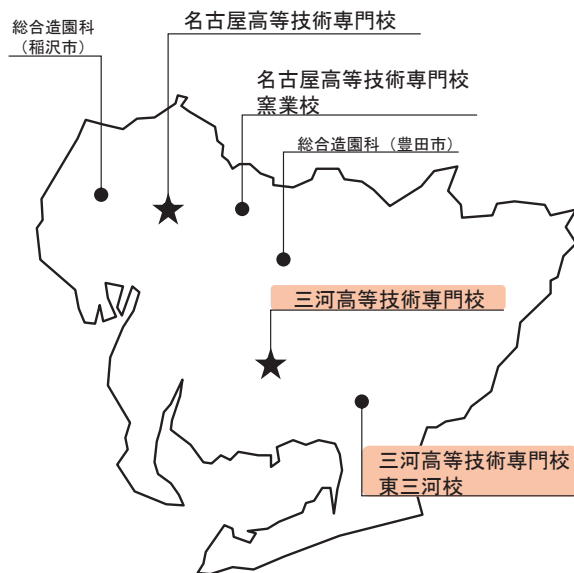
また、デジタル化に対応したモノづくり人材の育成機能を強化するため、2025年4月に、岡崎高等技術専門校を「三河高等技術専門校」に改称し、三河地域の拠点校としてリニュー

アルしました（図表2-1-2-7）。あわせて、ロボットを活用したシステム構築に必要な知識・技能を習得するロボットシステム科等を新設しました（図表2-1-2-8）。

図表2-1-2-7 愛知県立三河高等技術専門校開校式



図表2-1-2-8 2025年度における県立高等技術専門校の体制



<尾張地域>

名古屋高等技術専門校（名古屋市北区）		
区分	訓練科	募集定員
普通課程	建築デザイン施工科	30人
	組込みシステム科	20人
	機械エンジニア科	30人
短期課程	金属加工科	30人×2回
	インテリア科	30人×2回
	電気機器科	20人
	総合造園科（稲沢市）	30人
名古屋高等技術専門校窯業校（瀬戸市）		
区分	訓練科	募集定員
短期課程	陶磁器製造科	30人
	陶磁器デザイン科	20人

<三河地域>（2025年度リニューアル後）

三河高等技術専門校（岡崎市） （現：岡崎高等技術専門校）		
区分	訓練科	募集定員
普通課程	機械技術科	20人
	ロボットシステム科 新設	30人
	住居建築科 現：東三河校から移設・名称変更	20人
短期課程	金属加工科	30人×2回
	3Dモデリング科	30人×2回
	電気工学科	20人
	建築物施工科 新設	30人
総合造園科（豊田市）		
三河高等技術専門校東三河校（豊川市） （現：東三河高等技術専門校）		
区分	訓練科	募集定員
短期課程	インテリア科 名称変更	30人×2回

(3) 健康づくりと健康寿命の延伸

本県では平均寿命、健康寿命ともに延伸傾向にありますが、両者の差は依然として開きがあり、生活の質の低下や介護・医療負担の増大が懸念されています。また、社会の担い手不足が深刻化する中、健康寿命の延伸とともに、高齢者の知識や経験を活かした社会参加が一層求められています。

こうした中、本県では、健康寿命の延伸と健康格差の縮小をめざし、2024年3月に「第3期健康日本21 あいち計画」を策定し、健康づくりの施策を総合的・計画的に進めていま

す。ライフステージに応じた健康づくりを推進するため、運動や食生活の改善などに取り組んだ方が協力店で各種優待サービスを受けることができる「あいち健康マイレージ事業」を実施するとともに、健康づくりを支援するスマートフォンアプリ「あいち健康プラス」を開発・運用しています。

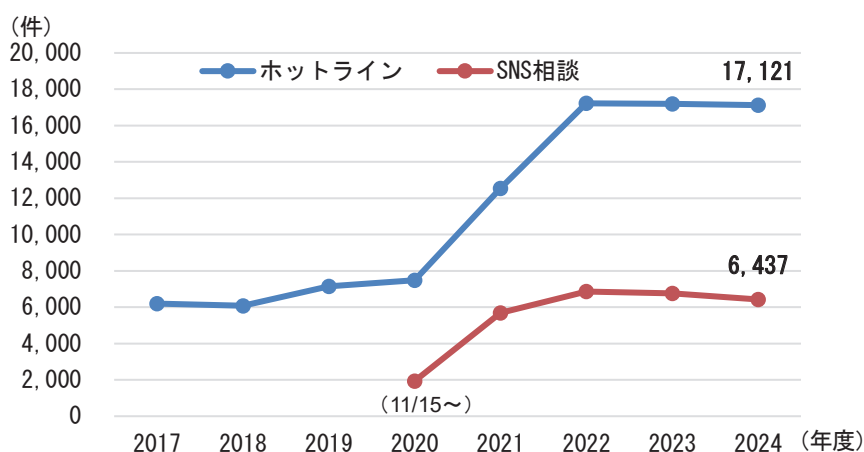
また、本県では、自殺者数が2020年以降増加傾向に転じており、深刻な課題となっています。

そのため、本県では、うつ病等の発症や重症化の予防のため、年中無休で電話相談を受ける「あいちこころほっとライン365」を実施しています。また、2020年度には夜間・深夜帯にもこころの相談ができるよう、SNSを活用した「あいちこころのサポート相談（SNS）」を開設し、気軽に相談できる環境づくりに取り組んでいます（図表2-1-2-9）。いずれも2022年度から相談件数は概ね横ばいで推移しており、引き続き相談体制の充実を図っていきます（図表2-1-2-10）。

図表2-1-2-9 あいちこころのサポート相談



図表2-1-2-10 あいちこころほっとライン365・あいちこころのサポート相談（SNS）の相談件数の推移



出典：愛知県保健医療局調べ

このほか、アルコールや薬物に加え、近年のギャンブル等依存症に関する相談件数の増加や、社会問題化するオンラインカジノの影響を踏まえ、早期に診療体制の充実・強化を図るため、2025年10月に、多様な依存症に対応できる医師を養成する寄附講座を藤田医科大学に設置しました。

また、本県の死因の第1位は1980年以降がんであり、県民の生命と健康にとって重要な課題となっています。本県では、「愛知県がんセンター」において、病院と研究所が一体となり、がん治療や研究などを行っています（図表2-1-2-11）。2024年度からは、愛知県がんセンターの高い医療・研究レベルをさらに向上させ、県民の健康・安全・安心に貢献するため、米国テキサス州ヒューストンを拠点とする世界最大規模の総合がんセンターであるMDアンダーソンがんセンターと連携し、「共同研究」、「人材交流」などを実施しています。

さらに、将来のがんセンターの整備に向けて、2025年3月に「新愛知県がんセンター整備基本計画」を策定しました。本計画では、がん予防医療研究センター（仮称）や緩和ケア病棟の新設のほか、病院機能や研究所機能の強化を図ることとしています。新愛知県がんセンターの建設は2028年度に着工し、病院棟は2034年度、研究棟は2038年度に完成する予定です。

加えて、がん患者の就労や社会参加を支援し、療養生活の質の向上を図るため、がんやがん治療の副作用による脱毛や乳房の喪失といった外見（アピアランス）の変化へのケアとして医療用ウィッグや乳房補製具の購入費を助成する市町村に対し、補助を行っています。なお、2026年度から顔面や手指等のエピテーゼの購入費を新たに補助対象に追加します。そのほか、終末期の若年がん患者や家族の経済的負担の軽減を図るため、2023年度から、在宅療養を行う終末期のがん患者への居宅サービス等に要する費用を支援する市町村に対して補助を行っています。

図表2-1-2-11 現在の愛知県がんセンター



3 若者や就職氷河期世代などの活躍促進

（1）若者などの円滑な就業と職場定着への支援

人口減少の進行により人手不足が深刻化する中、若者が希望や適性に合った職に就くことは職場定着やキャリア形成に不可欠であり、企業にとっても人材確保の観点から重要な課題となっています。

本県では、企業における若者の職場定着の取組を支援するため、2023年度から2025年度にかけて、若者職場定着アドバイザーの派遣による伴走支援を実施するとともに、支援した企業の取組事例をとりまとめた「若者職場定着取組事例集」を作成しました（図表2-1-2-12）。また、2026年度には、若者の定着に課題を抱える中小企業等を対象に、フレックスタイム制度や短時間勤務制度など、多様で柔軟な働き方の導入を促すシンポジウムの開催やモデル事例の発信等を行い、若者が定着しやすい職場環境づくりに向けた企業の取

組を、引き続き支援します。

このほか、人手不足が顕著な5業種（介護・建設・警備・運輸・サービス産業(小売、宿泊、飲食業)）の中小企業に対し、採用活動を支援するための「採用戦略支援塾」を実施するとともに、採用戦略支援塾の参加企業をはじめ、広く中小企業に対し、求職者とのマッチングを図る「あいち合同企業説明会」を実施しています（図表2-1-2-13）。

図表2-1-2-12 若者職場定着取組事例集



図表2-1-2-13 あいち合同企業説明会



また、中小企業等における人材確保を図るため、2024年度から、従業員の奨学金返還支援を行う中小企業等を対象に「愛知県中小企業人材確保奨学金返還支援事業補助金」による支援を行っています（図表2-1-2-14）。

図表2-1-2-14 愛知県奨学金返還支援制度



(2) 就職氷河期世代を含む中高年世代の活躍支援

バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った就職氷河期世代は、不本意ながら非正規雇用とならざるを得なかった方も多く、現在も不安定な仕事に就いていたり、無業の状態にあたりするなどの課題に直面している方が多くいます。

就職氷河期世代は現在概ね40代～50代半ばを迎えていることから、従来の就職や正社員化に向けた支援に加え、高齢期を見据えた支援も求められます。

本県では、就職氷河期世代の方の就職・正社員化の実現等に向けた取組を官民一体となって推進するため、経済団体、労働団体及び業界団体等で構成する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を2019年に設置し、就職氷河期世代の就職・正社員化、職場定着の促進及び多様な社会参加に向けた支援を行ってきました。

2025年7月には、これまでの「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」の支援を引継ぎ、支援対象を就職氷河期世代を含む中高年世代に拡大し、就職・正社員化や社会参加の実現等に向けた取組を官民協同で推進するため「あいち中高年世代活躍応援プロジェクト協議会」を愛知労働局と共同で設置しました。

4 障害のある人の活躍促進

(1) 雇用の促進

障害のある人が地域で安定的かつ継続的に自立した生活を送るためには、障害の有無にかかわらず誰もが安心して働ける環境を整備することが重要です。

こうした中、本県の民間企業における障害者の雇用率は年々増加傾向にあるものの、2024年には2.36%と、未だ法定雇用率の達成には至っていません。

そのため、本県では、愛知労働局が共働して、障害者雇用に取り組む企業を総合的に支援する「あいち障害者雇用総合サポートデスク」を設置し、企業への障害者の受入れ、職場定着の支援やあいちジョブコーチの派遣、雇用啓発冊子の配布などに取り組んでいます。

また、特別支援学校においては、障害種の特性に応じた就労支援や定着支援を行うため、「愛知県特別支援学校就労アドバイザー」を5名配置しています。また、2022年3月には、特別支援学校生徒の就労に向けた広報・PRを行い、キャリア教育や就労支援に関する施策についてアドバイスを行う「愛知県特別支援学校就労促進アンバサダー」を新設し、初のアンバサダーとして、Web制作会社「仙拓」社長である佐藤仙務氏を委嘱しました。

さらに、障害の状況等により一般就労への移行が困難な人に対しては、工賃の向上に向けて、就労系障害福祉サービス事業所と企業とのマッチング支援や工賃向上に資する研修会の開催などを行っています。

加えて、民間企業における障害者の雇用促進を図る上で、経済団体の協力は不可欠であることから、本県では、愛知労働局と共に県内経済5団体を訪問し、障害者の雇用の確保に向けた要請を行っています（図表2-1-2-15）。

このほか、「農福連携」は、農業と福祉が連携し、障害のある人の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害のある人の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組であり、一層の推進が求められています。

本県では、農福連携の取組を円滑に進めるため、2019年度に設置したあいち農福連携推進協議会において関係機関と施策や課題等を共有し、連携を図っているほか、あいち農福連携セミナー等の開催や農業者と福祉事業所等とのマッチングを行う農福連携相談窓口の運営、農福連携技術支援者の育成などに取り組んでいます（図表2-1-2-16）。

図表 2-1-2-15 県内経済団体への要請



図表 2-1-2-16 あいち農福連携セミナーの様子



(2) 文化芸術活動やスポーツ活動などへの支援

障害のある人による文化芸術活動やスポーツ活動は、本人の生きがいや生活の質の向上に寄与するだけでなく、障害の有無を超えた地域の交流の機会を創出し、社会における障害への理解促進にもつながることから、さらなる支援が求められています。

本県では、2014年度から、障害のある方のアート作品を展示する作品展「あいちアール・ブリュット展」を開催しており、2017年度からは舞台発表を拡大し、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」として開催しています（図表 2-1-2-17）。

また、2023年度には、「あいちアール・ブリュット」の取組をさらに推進するため、愛知県立芸術大学、名古屋芸術大学及び名古屋造形大学との間で障害者芸術文化活動の推進に関する協定を締結しました（図表 2-1-2-18）。

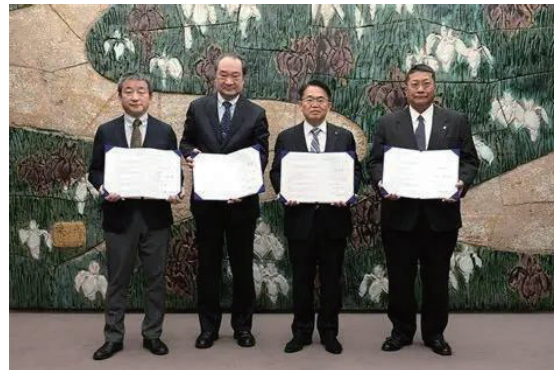
さらに、スポーツの分野においては、2026年に開催予定のアジアパラ競技大会をはじめとした国際的なスポーツ大会の開催を契機として、障害者スポーツ（パラスポーツ）の普及・啓発に取り組んでいます。2022年度から、パラスポーツを支える人材の裾野を広げるため、「あいちパラスポーツサポーター」の育成に取り組んでおり、これまでに約500名を認定しています。

また、地域で障害者スポーツを推進するキーパーソンを育成し、障害の有無にかかわらず地域で安心してスポーツを楽しめる社会を実現するため、地域でスポーツ指導に関わる方を対象に「インクルワークショップ」を開催しています。

図表 2-1-2-17
あいちアール・ブリュット展



図表 2-1-2-18
県内3大学と障害者芸術文化活動の推進に関する協定を締結



(3) バリアフリー化の推進

障害者を含むすべての県民が安心・安全で、豊かな生活を送るためには、建物における段差などの障害だけではなく、差別や偏見などの社会的な障壁も含め、様々なバリアを取り除くことが必要です。また、本県では、2026年にアジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催が予定されており、国内外から多くの選手や観客が訪れることから、この機会を捉えて、誰もが暮らしやすい共生社会の実現に向けた環境整備を一層推進することが求められます。

本県では、人にやさしい街づくりの推進に関する条例に基づき、市町村と連携したセミナーや小学生向けの出前講座の実施などによる普及啓発を行っているほか、施設のバリアフリー化に関する整備計画の届出や整備基準への適合義務付けなどを通じて、不特定多数の人等が利用する施設のバリアフリー化を促進しています。

また、本県では、2026年度から、障害のある人など歩行が困難な方に対して利用証を交付することで、障害者等用専用駐車区画の対象者を明確化し、不適切な駐車や当該駐車区画の適正利用を図る「パーキング・パーミット制度」を開始します。

さらに、差別や偏見などの社会的な障壁に対しては、相談体制の充実やヘルプマークの普及促進、障害者差別解消に関する普及啓発に取り組んでいます。

このほか、県内の宿泊施設において、誰もが安全で快適に利用できる環境整備を支援するため、2024年度から、宿泊施設に対し、手すりの設置や貸出用車椅子の購入など、バリアフリー整備に必要な経費の一部を補助しています。

5 外国人県民の活躍促進

(1) 生活環境の整備

本県の外国人住民数は年々増加しており、県内総人口に占める割合は約4.64%となっています。こうした中、外国人県民が安心して生活し、地域の担い手として活躍するためには、日本語や日本での生活習慣を早期に身に付けることが重要です。

本県では、外国人県民への日本語教育を総合的・体系的に推進するため、2020年4月にあいち地域日本語教育推進センターを設置し、日本語教室の運営や支援を行う市町村等の取組の支援や情報発信等を行っています。2024年度には、指導、相談対応の充実を図るため、日本語教育の司令塔としての役割を担う総括コーディネーターを2名に増員しました。

また、地域における日本語教育の充実を図るため、日本語がほとんどわからない大人の外国人県民を対象にした「初期日本語教室」をモデル的に実施するとともに、地域日本語教育を担う人材育成のため、講座の開催やカリキュラムの作成に取り組んでいます（図表2-1-2-19）。さらに、2023年度からは、日本語教室に通うことができない外国人県民を対象にオンライン日本語教室を実施しています。

このほか、外国人県民が生活に必要な情報を容易に得ることができる環境を整備するため、あいち多文化共生ネットを2023年度にリニューアルし、ピクトグラムや画像等を活用したデザインとするとともに、13言語に対応した自動翻訳による情報発信を行っています（図表2-1-2-20）。

また、国籍の多様化に伴い、多言語対応に加えて、外国人住民が理解しやすいように配

慮されたやさしい日本語の活用も重要です。本県では、やさしい日本語の手引き等の活用促進や出前講座等を通じたやさしい日本語の普及を図っています。

図表 2-1-2-19 地域における初期日本語教育モデル事業 図表 2-1-2-20 あいち多文化共生ネット



(2) 就労環境の整備

本県の外国人労働者数は年々増加しており、2024年10月末時点で229,627人と、東京都に次いで全国で2番目に多くなっています。今後も人手不足の深刻化等を背景に増加が見込まれることから、就労を希望する外国人県民が安心して働ける環境づくりが益々求められています。

本県では、中小企業における外国人材の受入れを支援するため、外国人従業員を対象とした「働く上で必要な日本語研修」を実施しています。

また、外国人労働者の中には、言葉の壁などの問題から労働関係法令をよく知らないまま就労しているケースもあり、労働条件等について使用者との間でトラブルが生じることがあります。そのため、本県では、就労の場における権利保護のため、外国人労働者向けパンフレットを作成し、労働関連法令に関する情報の周知啓発に取り組んでいます（図表 2-1-2-21）。

このほか、本県では、2025年4月に、外国人雇用に関する支援をワンストップで実施する「あいち外国人材受入サポートセンター」を開設し、企業・外国人双方からの雇用や就労に関する様々な相談に対応するとともに、企業向けに専門家による伴走型支援、採用準備から定着までの受入段階に応じたセミナー等を行っています（図表 2-1-2-22）。

あわせて、2019年に設置した「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」において、外国人材の労働環境や生活環境等の整備が適切に行われるよう関係機関において情報共有や相互連携等を図る取組を進めています。

図表 2-1-2-21 外国人労働者向けパンフレット



図表 2-1-2-22 あいち外国人材受入サポートセンター

